

2023年 懲戒請求事案集計報告

日本弁護士連合会は、2023年(暦年)中の各弁護士会における懲戒請求事案並びに当連合会における審査請求事案、異議申出事案及び綱紀審査申出事案の概況を集計して取りまとめた(過去10年間の集計内容を掲載)。

- * 一事案について複数の議決・決定(例:請求理由中一部懲戒審査相当、一部不相当 など)がなされたものについてはそれぞれ該当の項目に計上した。
- * 終了は、弁護士資格喪失・死亡により終了したもの。日弁連においては、異議申出及び綱紀審査申出を取り下げた場合も終了となるためここを含む。

表1:懲戒請求事案処理の内訳(弁護士会)

年	新受	既 済							懲戒しない	終了	懲戒審査開始件数
		戒告	業務停止		退会命令	除名	計				
			1年未満	1~2年							
2014	2348	55	31	6	3	6	101	2060	37	182	
2015	2681	59	27	3	5	3	97	2191	54	186	
2016	3480	60	43	4	3	4	114	2872	49	191	
2017	2864	68	22	9	4	3	106	2347	42	211	
2018	12684	45	35	4	1	3	88	3633	21	172	
2019	4299	62	25	0	7	1	95	11009	38	208	
2020	2254	61	28	7	8	3	107	4931	22	142	
2021	2554	63	27	6	6	2	104	2281	38	176	
2022	3076	62	27	5	6	2	102	3145	51	196	
2023	2587	72	29	7	5	1	114	2442	54	175	

※日弁連による懲戒処分・決定の取消し・変更は含まれていない。

※新受事案は、各弁護士会死てになされた懲戒請求事案に弁護士会立件事案を加えた数とし、懲戒しない及び終了事案数等は綱紀・懲戒両委員会における数とした。

※2016年の新受事案が3000件を超えたのは、一人で100件以上の懲戒請求をした事案が5例(5例の合計1511件)あったこと等による。

※2018年の新受事案が前年の約4倍となったのは、一人で100件以上の懲戒請求をした事案が4例(4例の合計1777件)あったこと、特定の会員に対する同一内容の懲戒請求が8640件あったこと等による。

※2019年の新受事案が3000件を超えたのは、関連する事案につき複数の会員に対する同種内容の懲戒請求が合計1900件あったこと等による。

※2022年の新受事案が3000件を超えたのは、一人で100件以上の懲戒請求をした事案が4例(4例の合計1097件)あったこと等による。

表2-1:審査請求事案の内訳(日弁連懲戒委員会)

年	新受(原処分内訳別)					既 済					未済
	戒告	業務停止	退会命令	除名	計	棄却	原処分取消	原処分変更	却下・終了等	計	
2014	15	11	0	1	27	28	1	4	1	34	29
2015	20	11	1	1	33	22	6	1	4	33	29
2016	15	13	2	1	31	26	1	2	4	33	27
2017	23	15	0	1	39	22	3	2	2	29	37
2018	14	12	1	0	27	24	6	4	3	37	27
2019	15	13	2	0	30	23	3	1	3	30	27
2020	24	14	3	0	41	25	2	4	1	32	36
2021	19	10	2	0	31	39	1	4	2	46	21
2022	18	11	1	0	30	22	3	3	0	28	23
2023	27	18	3	0	48	26	3	2	2	33	38

※原処分取消の内訳

【2014年~2023年:戒告→懲戒しない(28)】

【2019年:業務停止1月→懲戒しない(1)】

※原処分変更の内訳

【2014年:業務停止2月→戒告(1)、業務停止1年→業務停止10月(1)、退会命令→業務停止6月(1)、除名→業務停止2年(1)】

【2015年:退会命令→業務停止2年(1)】

【2016年:業務停止2月→業務停止1月(1)、退会命令→業務停止2年(1)】

【2017年:業務停止3月→業務停止2月(2)】

【2018年:業務停止3月→業務停止2月(1)、業務停止6月→業務停止4月(1)、業務停止1年→業務停止9月(1)、業務停止1年6月→業務停止9月(1)】

【2019年:業務停止1月→戒告(1)】

【2020年:業務停止2月→業務停止1月(2)、業務停止3月→業務停止2月(1)、退会命令→業務停止9月(1)】

【2021年:業務停止2月→業務停止1月(1)、業務停止6月→業務停止3月(3)】

【2022年:業務停止2月→業務停止1月(1)、業務停止6月→業務停止4月(1)、退会命令→業務停止2年(1)】

【2023年:業務停止8月→業務停止4月(1)、退会命令→業務停止8月(1)】

表2-2:効力停止申立件数(日弁連懲戒委員会)

年	効力停止申立件数	決 定	
		効力停止	却下
2014	4	0	5
2015	8	0	6
2016	11	0	10
2017	10	0	10
2018	6	0	6
2019	5	0	4
2020	6	0	5
2021	3	0	3
2022	4	0	4
2023	6	0	6

表3-1:異議申出事案受付の内訳(日弁連懲戒委員会)

年	新受(異議申出の内訳別)			計
	懲戒しない	不当に軽い	相当期間	
2014	29	7	4	40
2015	15	22	6	43
2016	28※	23	4	55
2017	21	21	0	42
2018	11	16	0	27
2019	18	23	7	48
2020	12	27	2	41
2021	6	23	3	32
2022	11	23	10	44
2023	13	23	8	44

※弁護士会懲戒委員会が審査を終了したことに対する異議申出1件を含む。

表3-2: 異議申出事案処理の内訳(日弁連懲戒委員会)

年	既 済							未済
	棄却	取消	変更	却下	終了	速やかに 終了せよ	計	
2014	20	8	1	0	1	4	34	26
2015	33	0	1	3	0	2	39	30
2016	29	1	1	2	1	2	36	49
2017	41	0	2	1	2	0	46	45
2018	42	1	1	4	1	0	49	23
2019	36	0	0	2	0	6	44	27
2020	31	1	1	0	1	2	36	32
2021	39	1	0	0	0	2	42	22
2022	26	2	3	0	5	2	38	28
2023	36	2	2	0	0	2	42	30

※取消の内訳

【2014～2023年: 懲戒しない→戒告(15)】

【2023年: 懲戒しない→業務停止1月(1)】

※変更の内訳

【2014～2023年: 戒告→業務停止1月(7)】

【2015年: 戒告→業務停止1年(1)】

【2017年: 業務停止3月→業務停止6月(1)、業務停止6月→業務停止1年(1)】

【2022年: 業務停止3月→業務停止4月(1)】

【2023年: 戒告→業務停止2月(1)】

表4-1: 異議申出事案受付の内訳(日弁連綱紀委員会) 表4-2: 異議申出事案処理の内訳(日弁連綱紀委員会)

年	新受(異議申出の内訳)		計
	懲戒しない	相当期間	
2014	1290	63	1353
2015	951	51	1002
2016	673	430	1103
2017	718	186	904
2018	782	1254	2036
2019	886	385	1271
2020	738	118	856
2021	692	127	819
2022	1576	164	1740
2023	858	199	1057

年	既 済						未済
	審査相当	棄却	却下	終了	速やかに 終了せよ	計	
2014	5	1362	796	9	22	2194	249
2015	6	896	17	5	18	942	309
2016	8	929	25	9	241	1212	200
2017	1	824	20	8	39	892	174
2018	5	1179	41	2	102	1329	918
2019	16	1041	13	8	655	1733	456
2020	4	908	18	46	53	1029	283
2021	8	726	18	5	94	851	251
2022	4	1194	427	5	86	1716	275
2023	3	688	175	17	123	1006	326

※2014年の新受事案のうち、同一の異議申出人による計778件の異議申出事案を含む。

※2015年の新受事案のうち、同一の異議申出人による計285件の異議申出事案を含む。

※2016年の新受事案のうち、同一の異議申出人による計305件の異議申出事案を含む。

※2018年の新受事案のうち、同一の異議申出人による計1200件の異議申出事案を含む。

※2019年の新受事案のうち、同一の異議申出人による計502件の異議申出事案を含む。

※2022年の新受事案のうち、同一の異議申出人による計836件の異議申出事案を含む。

※2023年の新受事案のうち、同一の異議申出人による計273件の異議申出事案を含む。

表5: 綱紀審査申出事案処理の内訳(日弁連綱紀審査会)

年	新受	既 済					未済
		審査相当	審査不相当	却下	終了	計	
2014	340	2	1076	5	3	1086	209
2015	396	4	437	17	1	459	146
2016	332	0	399	4	3	406	72
2017	376	35	246	6	0	287	161
2018	398	3	325	6	0	334	225
2019	479	2	475	7	2	486	218
2020	372	1	357	11	1	370	220
2021	358	2	403	49	2	456	122
2022	586	0	407	6	3	416	292
2023	385	1	542	13	4	560	117

※2017年の審査相当事案のうち、同種事案に関する議決32件を含む。